

I. 事業の概要

当学園を取り巻く状況は、少子化の進行とともに厳しさを増しており、私立学校間の競争においても益々激しくなっている。また、この競争に勝ち抜くことが出来なければ、学園の将来は極めて厳しいものになるものと強く認識している。こうした状況に対処するためには、法人本部部門、中学校・高等学校部門、大学部門それぞれの教育理念や存在意義を検証し直し、将来に向けた明確なビジョンを策定して発信していくこと、また各部門の協力・連携関係を一層密にして、学園としての統一感ある管理運営の整備・強化を図っていくことが必要である。こうした認識のもと、平成 27 年度より 5 年という期限を定めた全学園的・組織横断的なプロジェクトとして

- イ. 中学校・高等学校改革
- ロ. 労務管理の見直し・統合
- ハ. 財務管理の見直し・統合
- ニ. ICT システムの見直し・統合
- ホ. 大学中長期計画

以上を組成し、「学園強靱化プロジェクト」をスタートさせた。

1. 事業の概要（各部門）

（1）法人本部部門

- 1) 学園全体の管理運営（諸規則・規程の統合化、ICT システム環境整備、財務管理の一元化）について、現状分析・検証を行い法人本部、中学校・高等学校、大学の各部門間の統合を図った。
- 2) 法人本部部門、中学校・高等学校部門の「就業規則」の改定と導入の支援を行った。
- 3) 学園創立 110 周年・大学設立 50 周年に係る学園記念建設事業の推進役を果たした。

（2）大学部門

- 1) 教育・研究のブランド力及び経営力の強化のため、平成 30 年度より 1 学部 7 学科から 3 学部 6 学科体制に改組する申請を行った。
- 2) 教学 IR 機能の強化や、学生に対する大学独自の「日工大ポータルサイト」開設・充実により教育支援を中心とするサービス向上を図った。
- 3) 平成 29 年度に迎える大学設立 50 周年に向け、第一期記念建設工事の完工及び「大学 50 年史」の制作を進捗させた。

（3）中学校・高等学校部門

- 1) 以下の「重点教育目標」を定め、生徒に対して学習・生活両面に対する指導を行った。その結果の一つとして、進学実績面で成果を上げることが出来た。
 - 《優しく^{つよ}強い心》を持った生徒を育てる。
 - 《楽しい学校生活》と《高い自己目標》の調和を目指す支援をする。

- ③ 相手の気持ちを大切にできる生徒を育てる。
- ④ すべての教員が《いじめは許さない》という強い姿勢で生徒諸君に向き合う。
- 2) 平成 29 年度の学科再編（高校の学則を平成 29 年 4 月 1 日から改正し、普通科 275 名・工業科 260 名体制及び学科の一部名称と定員変更）に向けて、新たな「日駒像」の外部への情報発信強化に取り組んだ。
- 3) 平成 29 年度に迎える学園創立 110 周年に向け、第一期記念建設工事として校舎の大規模改修・空調工事を実施した。
- 4) 就業規則の改定・施行のため関連規則・規程の整備を行うとともに、教職員に対して導入に伴う説明会等の開催を行った。

2. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況(各部門)

(1) 法人本部部門

1) 人事・労務管理

- ① 法人本部部門、中学校・高等学校部門の就業規則、給与規程、退職金規程、休職規程等は、外部コンサルタントの支援を受けて改正した。原案に対して、教職員への説明会の開催及び労働法令に基づく意見を徴して本年 4 月 1 日から施行した。今後は、実務的な課題を解決しつつ、引き続き教職員と十分な対話を行いながら定着を図っていく。
- ② 学園として一本化すべき「出張旅費規程」「育児介護休業等規程」等について法人本部が中心となり統合した。

2) 財務管理

- ① 学園財務業務統合プロジェクトの推進のため、学園財務業務統合準備室長（本年 4 月から学園財務業務統合本部長）を選任し、この 1 年間、現状把握・分析をしてきた結果、平成 29 年度より新たにルールを定め、各部門の伝票フォーマットの統一を図ることとし、業務試行段階を経て中学校・高等学校経理課業務処理を大学の経理部門に一部統合した。
- ② 昨年度から始めた目的別予算制度を学園全体に定着させることができた。

3) システム管理

- ① 学園システム本部（学園システム企画推進会議）の下、中学校・高等学校部門と大学部門に新たに「システム検討委員会」を立ち上げ、法人本部部門と各部門との連携、情報共有がスムーズに行える体制を構築した。また、学園 ICT 環境の詳細な現状実態調査・分析に基づき、ネットワークベンダーの選定、ネットワーク構築の基本設計を行った。

4) その他

- ① 法人本部、中学校・高等学校、大学の各部門間の業務連携が様々な点で強化された。

- ◎ 10月に法人本部を目黒区駒場から千代田区神田に移転した。これに先立ち改装工事を実施した。
- ◎ 平成29年度に迎える「学園創立110周年・大学設立50周年に係る記念建設事業」を推進するため法人本部に立上げた「記念建設事業推進本部」と各部門との意見交換を通じて工事内容に対する支援を行い、平成28年度分の工事（大学部門は、食堂棟、学生クラブ棟等工事。中学校・高等学校部門では、校舎の大規模リニューアル工事とグレードアップ工事）計画はすべて予定通り完工した。また、平成30年4月から予定している大学の学部・学科改組に伴う「応用化学棟（仮称）」建設計画支援を行った。
- ◎ 学園厚生施設「赤倉山荘」は規程を改定して、管理体制を中学校・高等学校管理から法人本部管理へ移行したが、具体的な運営について検討し、方針を定めた。また、本施設の老朽化もあり「記念建設事業推進本部」により改修計画を策定し、次年度に工事を着工することにした。
- ◎ 平成27年3月末で予定通り閉鎖した学園厚生施設「下田寮」、「天元山荘」のうち「下田寮」を売却した。

（2）大学部門

1）教育事業

- ◎ 教育の質的維持・向上の取り組み
 - i. これまで本学が培ってきた「実工学教育」を継承し、さらに推進すべく「技術により価値を創造する人材」育成のため、現在の工学部7学科を、以下の通り3学部6学科2コースに改組することを内容とする学部学科改組の検討を進捗させた。なお、文部科学省に平成29年4月に届出書を提出した。

学 部	学 科
基幹工学部	機械工学科
	電気電子通信工学科
	応用化学科
先進工学部	ロボティクス学科
	情報メディア工学科
建築学部	建築学科 (建築コース、生活環境デザインコース)

- ii. 学部学科改組の検討に合わせ、学生の質保証の観点から教育プログラム、特に共通教育プログラムの充実を図るべく検討を開始した。また、関連してアクティブ・ラーニング型教育の拡充・充実を目指し、学習基盤科目の一層の充実に向けて教育方法の改善、文章能力の向上に資する科目の拡充、科目数の増加等を実施した。

- iii. 新たに設置する予定の応用化学科及びロボティクス学科の教職課程認定申請に向けて、教員組織、カリキュラム等を検討し、文部科学省に申請を行った。
- iv. 平成 28 年 4 月から学生の学修環境の向上と IR 機能強化を目的に教務システムとして「GAKUEN」を導入した。これにより学生は、履修及び成績などの学修状況を WEB により、学生自身がいつでも把握できることとなるなど、学修環境の充実を図った。
- v. 学生が教員との学修相談等に気軽に応じることができるよう、教員の「スチューデントアワー」をポータルサイト（通称「日本工大サポータル」）に掲載し、学生の利便性の向上を図った。さらに、ポータルサイトを利用した授業資料や課題提示、及び提出も可能となった。
- vi. 学生の入学後の学修成果をはかる取り組みとして、日本語 IRT 試験を引き続き実施した。
- vii. 成績評価の厳格化と卒業生の質確保に取り組んだ。
授業時間内に振り返りの時間を設ける等、教育の質の確保・向上を図るとともに、単位制度の厳格化を継続実施した。シラバス評価委員会による評価・検討に基づきシラバス内容の充実に務めた。
- viii. 平成 28 年度の工学部の退学・除籍者・休学者等の学籍異動者の状況は以下の通り減少した。

	退学者	除籍者	休学者※	合計
平成 28 年度	193 名	43 名	39 名	275 名
平成 27 年度	206 名	53 名	47 名	306 名
平成 26 年度	211 名	58 名	44 名	313 名

※ 休学者数は各年度の 4 月 1 日現在



- ix. FD・SD 活動として以下の通り「教育改革シンポジウム」を 2 回開催した。
 - ・第 49 回 大学のブランディングについて考える <平成 28 年 9 月 6 日 (火)>
 - ・第 50 回 授業評価 2016 総括 <平成 29 年 3 月 2 日 (木)>

◎ 修学及び学生生活の支援・指導の取り組み

i. 新入生への支援

- ・フレッシュマンキャンプの実施<平成 28 年 4 月 5 日（火）～4 月 6 日（水）>
- ・オリエンテーションの実施



フレッシュマンキャンプ（生活環境デザイン学科：原木市場見学）

ii. 特別研修日の実施<平成 28 年 10 月 21 日（金）>

iii. 課外活動等への支援

《学生主催》

大学祭(大学祭実行委員会)、夏祭り（体育会）、体育祭（体育祭実行委員会）、リサイクルショップ（学生環境推進委員会）、ウェルカムパーティー（学生生活向上委員会）、スプリングコンサート（吹奏楽団）、EMS 協議会、利根川強化堤防草刈り 2 回（学生環境推進委員会）、献血 2 回（体育会） 等

《大学主催》

リーダー研修会、留学生交流会、毎週のタバコ清掃への事務職員参加

iv. 学生への支援（奨学金）

- ・各種奨学生の推薦・採用（日本学生支援機構: 1,913 名、ES 奨学金: 36 名/RS 奨学金: 75 名、大川陽康奨学金: 24 名等）
- ・育英資金・緊急救済奨学金貸与: 5 名
- ・その他民間奨学金

v. 留学生への支援

- ・授業料減免（延べ春学期: 22 名、秋学期: 14 名）
- ・外部奨学金等（国費留学生: 1 名（継続）、ロータリー米山: 1 名（新規）等）

vi. 障がい学生への支援

- ・施設の改修（LCセンターのスロープ手摺り設置等）
- ・連絡会の開催 等

vii. 安全への支援

- ・AED講習会の実施＜平成28年8月2日（火）、10月21日（金）、平成29年3月23日（木）＞
- ・防災訓練、避難訓練等の実施－従来から実施していた防災訓練＜平成28年8月18日（木）＞、消火訓練＜平成28年12月17日（土）＞に加え、1年次生を対象に避難訓練を実施＜平成28年9月16日（金）＞
- ・簡易型担架を学内10箇所に設置 等

㊦ 志願者数及び入学者数の増加に関する取り組み

- i. 平成29年度入学者の状況は以下の通り。 () 前年度

	志願者数	入学数	入学定員	充足率
工 学 部	2,719名 (3,237名)	1,063名 (1,106名)	1,000名	106% (111%)
工学研究科（博士前期課程）	62名 (50名)	58名 (40名)	100名	58% (40%)
工学研究科（博士後期課程）	0名 (5名)	0名 (5名)	10名	0% (50%)
技 術 経 営 研 究 科	20名 (22名)	18名 (22名)	30名	60% (73%)
合 計	2,801名 (3,314名)	1,139名 (1,173名)	1,140名	99% (103%)

ii. ラジオ番組放送などによるブランディング事業等の実施

iii. オープンキャンパスの実施

iv. ウィークデー・キャンパス・ビジットの実施

v. 高校訪問の強化

vi. マーケティング広報の展開（Webメール、DM等属性別に発信）

② キャリア教育・就職支援

i. 平成 28 年度末の就職状況は以下の通り。

実質内定率（就職決定者÷（卒業予定者－進学予定者））※ 9 月卒業・修了者を含む

	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
工 学 部	93.7%	93.9%	90.4%	82.7%
工学研究科(博士前期課程)	76.6%	91.7%	77.0%	72.7%
工学研究科(博士後期課程)	—	—	100.0%	100.0%



- ・低学年次のキャリア教育と 3 年次からの就職支援体制で支援を行った。
- ・人手不足などを背景に企業の採用意欲は底堅く、よって学生にとっては有利な売り手市場となった。

ii. 業種・業界別セミナーの実施、合同・個別企業説明会等の重点開催

iii. 保護者に対する就職支援ガイダンス<平成 28 年 5 月 21 日（土）>・就職相談会<平成 28 年 10 月 1 日（土）>を開催。



保護者対象就職相談会では、各学科担当の職員が対応

◎ 施設・設備充実の取り組み

平成 28 年度は、主として以下の通り施設・設備を整備した。

<施設関係>

第 2 学生駐車場新設工事 (2,955 m²、道路拡幅・舗装整備含む) / 学友会館講堂天井非構造部材耐震補強工事 (H28 年度文部科学省補正予算 防災強化特別事業補助金) / 9 号館南面遮熱フィルム (再帰フィルム) による省エネ工事 / 井戸水浄化装置用非常用発電機設置工事 / 避難経路図新設 28 年度分 (各棟大教室) / E1 棟、E21・E27 棟、14 号館防犯カメラ設置工事 / E1 棟・14 号館全域照明器具省エネ (LED 化) 更新工事 / 低濃度 PCB 廃棄処理 / 本館中庭西側池改修整備工事第一期工事 (既設ステージ撤去・循環装置を除くエリア完工) / 50 周年建設事業第一期工事竣工「さくらプラザ」(ダイニングホール等)・クラブ棟・ES 区画アーケード・セントラルスクエア・キッチン & カフェトレビ・アルテリーベ竣工

<設備関係>

界面現象評価装置 (スパッタリング装置、ゼータ電位・粒径測定システム、走査型プローブ顕微鏡) の導入 / 三次元座標測定機レトロフィット / コンピュータ・ネットワーク技術演習装置の更改 / プロブラマン分光顕微分析装置 / クリーンルーム及び無響室の設置他

◎ 自己点検・評価と教育改善、並びにそのシステムの構築

平成 27 年度自己点検・評価及び認証評価機関(公益財団法人 日本高等教育評価機構) による大学機関別認証評価結果を受け、検討課題の改善及び向上方策の検討に着手した。また、教育、研究、社会貢献活動等の質的向上に資するため、平成 28 年 7 月 1 日に「外部評価に関する規程」を制定するなど評価体制の充実を図った。

2) 研究事業の推進

◎ 外部競争的資金の獲得

i. 科研費の申請・採択件数の推移 (新規+継続)

	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
申請件数	87 件	93 件	83 件	83 件
採択件数	35 件	43 件	40 件	39 件

※ 平成 28 年度採択件数 35 件 うち新規採択 11 件

ii. 研究費プロジェクトチーム (事務職員で構成) の支援継続

平成 28 年度も科学研究費補助金、学内特別研究費、大型設備の申請書類のチェックを継続した。

iii. 文部科学省科研費のインセンティブ予算の継続

インセンティブ額の 1/2 相当額を教育研究推進室・科研費促進予算として配分した。

iv. 研究奨励寄付金、受託研究・共同研究資金の獲得

研究奨励寄付金 40 件、受託研究・共同研究資金 21 件を獲得した。

v. 科学技術振興機構（JST）による研究費 ￥17,834,700

研究課題名：「プロセスシミュレーション、ライフサイクルアセスメント、スケールアップ評価」
「超高感度無線無電極 MEMS 水晶振動子センサーの開発」

vi. その他の公的資金（総務省 SCOPE 等） ￥12,710,000

研究課題名：「オーバーヘッドレス通信を実現するアナログ・デジタル融合制御型
MassiveMIMO 技術の研究開発」
「新たな周波数リソースを必要としない同時送受信システムの研究開発」

㊦ シンポジウム等の開催

i. 宮代キャンパス

【教育改革シンポジウム】

- ・「大学のブランディングについて考える（共催:東京電機大学）」＜平成 28 年 9 月 6 日（火）＞：121 名参加（再掲）
- ・「授業評価 2016 総括（FD/SD 研修会）」＜平成 29 年 3 月 2 日（木）＞：148 名参加（再掲）

【研究オープンフォーラム】

- ・「キングモンクット工科大学トンブリ校・日本工業大学 保健医療福祉と工学分野の連携教育研究交流会」＜平成 28 年 8 月 1 日（月）＞：40 名参加
- ・「工学と自然・ヒトの「共生」を考える」＜平成 28 年 11 月 19 日（土）＞：120 名参加

【SD 研修会】

＜平成 28 年 8 月 26 日（金）＞：82 名参加

㊦ 不正防止への取組

- 不正防止計画委員会、内部監査室等による合同会議を開催、不正防止計画を策定するなど不正防止への取り組みを進捗させた。
- 内部監査室による会計監査・業務監査を実施した。また、監査法人・監事・内部監査室による意見交換会、いわゆる「三様監査」に取り組んだ。

㊦ 安全保障貿易管理への取組

- 経済産業省、文部科学省の指針に則り、「日本工業大学安全保障貿易管理規程」を制定し、平成 28 年 6 月 1 日より国外研修申請時における該非判定等を開始した。

◎ 東京電機大学との連携

- i. 東京電機大学と「連携協力に関する協定」を締結し、同大学・教育改善推進室と、教職員の資質改善・開発（FD/SD）に関する交流を開始した。



協定書を交わした成田学長と東京電機大学の安田学長

◎ 4 大学連携事業「彩の国連携力育成プロジェクト」

- i. 埼玉県立大学、埼玉医科大学、城西大学とともに、地域住民の質の高い暮らしの実現を目指し、他職種と連携しながら課題を発見・解決する専門職連携教育（『彩の国大学連携科目』の共同開発・共同開講など）を研究、運営した。
- ii. 当プロジェクトは平成 24 年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に選定され、本年 3 月をもって補助事業期間は終了となるが、平成 29 年度以降は埼玉県保健医療部を加え、専門職人材育成も視野に入れつつ、当プロジェクトを継続、発展させていく。

3) 社会貢献・地域連携

◎ 公開講座の実施等

生涯学習センターにおける公開講座、英会話、中国語、シニアチャレンジを実施。工業技術博物館及び LC センターの公開等、地域住民への学習機会等を提供した。

◎ 地方自治体との連携事業推進

本学は、宮代町、春日部市、杉戸町、幸手市の計 4 自治体と包括連携協定を締結しており、各自治体との連携事業を行った。また、平成 28 年度には、白岡市公式マスコットキャラクターの専用乗物を学内で製作した。

◎ エコキャンパス

学生・教職員一体で継続して環境活動に取り組んだ。この成果として、学生環境推進委員会が毎年実施している「リサイクルショップ」(卒業生の不要な家具家電等を回収し、新入生に無償で配布)が「平成 28 年度久喜宮代衛生組合ゴミを減らしてきれいな街づくり表彰」の資源リサイクル推進団体部内において「最優秀賞」を受賞した。また、本学が取り組んでいる「持続可能な環境配慮型社会の構築」に向けた環境教育や EMS 活動が評価され「低炭素杯 2017」において「優良賞」を受賞した。



環境活動について報告する学生環境推進委員

◎ 国際交流

レスブリッジカレッジ学長 Dr. Paula Burns が、学長表敬訪問に平成 28 年 4 月来学した。他 7 件

4) 経営基盤の強化

◎ 大学設立 50 周年建設事業に伴う借入の実行

新講義棟及び食堂・クラブ棟の建設に伴い、流動性資金の確保と安定のため、日本私立学校 振興・共済事業団から借入を実行した。

・借入総額 4,130 百万円 (平成 28 年 2,661 百万円、平成 29 年 1,063 百万円、平成 30 406 百万円)

◎ 第 2 号・第 3 号基本金等の組入れの継続

第 2 号及び第 3 号基本金は、計画通りに積立を実施した。

5) 学園創立 110 周年（大学設立 50 周年）

大学設立 50 周年記念事業本部を中心に年史制作、記念行事や 50 周年記念建設等を各委員会において進捗させた。特に、記念建設事業については、法人本部の協力を得て新食堂、第 2 食堂（キッチン&カフェトレビ）改修、新学生クラブ棟、LC センター（改修）及びセントラルスクエアの整備（以上、第一期工事）とし平成 28 年 5 月に着工、平成 29 年 3 月に第一期工事が竣工した。引き続き第二期工事として講義棟建設（H30 年 12 月竣工予定）に向けて工事を開始した。また、記念行事として、大学設立 50 周年記念ロゴマークのコンペを開催し、審査を経て決定した。



新講義棟（2018 年 12 月竣工予定）



ダイニングホール（新食堂）及びクラブ棟



大学設立 50 周年記念ロゴマーク

(3) 中学校・高等学校部門

1) 教育事業の品質維持・向上の取組み

【中学校】

- ① 新入生フレッシュマンキャンプの積極的活用（生活習慣と学習習慣・ファイトノートの確立）
- ② 2年生は自習室の活用強化（チューター指導・自分の進路を考える）
- ③ 3年生赤倉学習において高校進学に向けた長期間学習の訓練

【高等学校】

- ① 新入生オリエンテーションの積極的活用（生活習慣と学習習慣の確立）
- ② 2年生進路探求発表会の充実（生徒が自分の進路を考え、社会と繋がる能力を養う）
- ③ 大学への進学ガイダンス強化

2) 生徒の修学及び生活への支援・指導の取組み

- ① 六年制一貫教育の強化に資するため、中学生に対して「ベネッセ学力推移調査」「ベネッセ総合学力調査」「スタディーサポート」「リクルート到達度テスト」等を行い学力の定着を図った。
- ② 英語教育強化の一環として、ALT（外国語指導助手）3名を採用した。
- ③ ICT機器を有効的に利用し、デジタル教科書を購入して主要5科目＋保健体育、美術の授業に展開した結果、図式等の板書時間の短縮にも効果があった。修学旅行の説明会や事前授業等にも活用した。

3) 志願者数及び入学者の増加のための取組み

- ① 学科再編を受け、「日駒新教育構想」の実現に向け、コアネット教育総合研究所と協力し、“魅力ある中堅進学校”をキャッチフレーズに、「学校案内」を作成し、「ホームページ」では最新の情報を発信して募集効果をねらった。中学校・高等学校共に応募者数及び受験者数は前年度と比べ大分伸びた。一方「オープンキャンパス」では、高校の授業体験や物づくり教室、クラブ体験等を企画して魅力アップに努めた。
- ② 中学の入学試験については、従来の「2科・4科型入学試験」に加え、「適性検査型入学試験」「得意2科選択型入学試験」「自己アピール型入学試験」を導入し、学習塾通塾生だけが対象だった私立中学受験世界から、受験準備をしていない生徒達を新たな受験方法で発掘して入学層拡張を狙う入学試験で選抜したが、目標80名に対し9名ほど下回る入学者数の結果となった。なお生徒の質確保の観点から例年通りの合格基準を守った。また卒業生数を加味した中学校の在籍生徒数は平成28年度より26名の増数となった。

[平成29年度の中学校入試]（カッコ内は女生徒）

募集定員	受験者数	合格者数	入学者数	在籍生徒数
100名	228名（44名）	133名（28名）	71名（16名）	181名（28名）

- ◎ 高校入試については、中学からの内部進学生を含めた普通科と工業科合計の入学者数は、前年度対比で 10 名減少した（普通科 84 名増・工業科 94 名減）が、卒業生徒数が加味された平成 29 年度当初の在籍生徒数は、前年度当初よりも 59 名増加して 1,275 名となった。平成 32 年度に想定している次回の学科再編・学則変更認可申請に向けて、今後も新入生の各学科入学定員数を遵守しながら募集活動を行う必要がある。

〔平成 29 年度の高等学校入試〕

（カッコ内は女子生徒、入学者数及び在籍生徒数には内部進学者を含む）

	募集定員	受験者数	合格者数	入学者数	在籍生徒数
普通科	230 名	591 名	500 名 (90 名)	268 名 (57 名)	607 名 (126 名)
理数工学科	120 名	219 名	190 名 (9 名)	82 名 (3 名)	331 名 (10 名)
創造工学科	80 名	250 名	196 名	94 名	94 名
国際工学科	—	—	—	—	23 名 (7 名)
機械科	—	—	—	—	88 名
建築科	—	—	—	—	56 名
電子情報システム科	—	—	—	—	76 名
合計	430 名	1060 名	886 名 (93 名)	444 名 (60 名)	1,275 名 (143 名)

4) 進路支援

- ◎ 高校 1 年生を対象として、例年通り「職業講演会」「職業体験講話」「適学適職診断」を実施した。また高校 2 年生を対象として、今年度も「進路探求発表会」「夢ナビ LIVE（参加者が興味ある大学の教授による講義を聞き、大学の学びのイメージを作る）」を実施した。
- ◎ 高校 3 年生の保護者を対象に、大学受験や大学入学時の情報などに関する講演を初めて行った。また今年も「大学進学科目選択ガイダンス」「センター試験ガイダンス」等のきめ細かな指導を行い「ベネッセ学力調査」「スタディーサポート（基礎学力や学習習慣が出来ているか確認する試験）」「河合塾全国模試」「全統マーク模試」を行い、また今年度初めて「リクルート到達度テスト」を実施して受験区分に即した対策の充実を図った。
- ◎ カナダ留学については、平成 28 年 5 月に 22 期生第 1 回生徒保護者対象説明会を行い、その後数回留学生募集活動をし、8 名が応募した。そして平成 28 年 12 月に事前富士合宿、平成 29 年 2 月に直前赤倉合宿を行った。続いて平成 29 年 5 月 11 日（木）に壮行会、17 日（水）に渡航する。
- ◎ 平成 28 年度の 3 年生は、「国公立大 8 名（一橋大学 1 名、東京外国語 1 名、埼玉大学 1

名、山梨大学 2 名、首都大学東京 2 名、高崎経済大学 1 名」「早慶上理 18 名」「東京理科大 13 名」「GMARCH41 名」「成成明國 7 名」「日東駒専 76 名」の進学実績を収めた。年々成果を上げており、今後も生徒の進学希望に合わせた適切な指導を行い、進路実績の向上を目指したい。なお既卒生も含めた最近 4 年間の大学合格実績（延べ人数）は下表の通り。

（平成 29 年 4 月 20 日現在）

	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
国公立	9 名	4 名	5 名	8 名
早慶上理	18 名	18 名	18 名	13 名
GMARCH	41 名	57 名	46 名	23 名
日東駒専	59 名	76 名	62 名	61 名
その他大学	173 名	261 名	200 名	241 名
合 計	300 名	416 名	331 名	346 名
3 年生在籍数	371 名	514 名	490 名	462 名

5) 施設・設備充実への取組み

- ① 理科系実験・実習室の部屋を確保し、学習の充実やクラブ活動のレベルアップを図った。
- ② 中学生用タブレットを 35 台購入し、普通教室での ICT 活用を各教科で行った。また学習情報活用ソフト「知恵たま」を導入し、生徒が授業へ積極的に参加することができた。
- ③ チュータールームに、首都圏の主な大学の入試問題傾向や難易度を知ることができる「赤本（大学問題集）コーナー」、大学の入試情報などを調べるための各種大学情報誌コーナーを設置し、各大学の学部情報を知り、キャンパスライフをイメージするための大学案内を幅広くそろえ、生徒達の大学合格を多面的にサポートできる場に改善した。
- ④ 平成 28 年度の計画のうち、赤倉冬季出入口雨漏り修繕工事及び会議室 1 A の椅子の交換と赤倉変圧器の交換工事は、創立 110 周年記念事業の中で行っていくこととした。
- ⑤ 東京都私学財団からの補助金を利用して「災害時対応環境整備助成」より保存水（2ℓ×6 本入）を 898 個、アルファ米 50 袋×7 個を購入「安全推進事業助成」より防犯カメラのリニューアルを行った。

6) 経営基盤の強化

- ① 学園創立 110 周年記念建設事業である本校舎のリニューアル工事及びグレードアップ工事に係る円滑な資金繰りを支えるため、総事業規模の約 8 割に相当する 460 百万円を、大学部門と連携して日本私立学校 振興・共済事業団から借入れた。
- ② 平成 4 年度に組入れを開始した第 3 号基本金（窪田宗英学術振興基金＝中学校・高等学

校生徒に対する育英事業)の組入れ計画が平成28年度を以って満了となった。特定資産として積み立てられた175百万円については、育英事業を成り立たせるだけの運用果実を見込みがたいことから、平成29年度において支払資金に繰り入れることとしている。

- ◎ 前年度に引き続き、大学部門から法人負担金勘定を介して300百万円の借入を行い、240百万円を減価償却引当特定資産に繰り入れて積み立てを行った。

7) 学園創立110周年

学園創立110周年記念建設事業である本校舎のリニューアル工事とグレードアップ工事に平成28年度から着手し、1階及び2階教室の床の研磨、南壁及び北壁の塗替え、2階女子ラウンジ新設、屋上の人工芝化、前庭のグレードアップ及び空調設備のリニューアルが終了し、次年度予定している工事を残して概ね7割が完成した。



新設した女子専用ラウンジ



校舎屋上の人工芝設置

8) 学科再編に向けた取り組み

駒場高等学校の平成 29 年度の学科再編を実現するため、創造工学科の設置と収容定員の変更に関する東京都との定期的な折衝を継続し、平成 28 年 5 月には正式な学則変更申請を行い、審議会への諮問を経て 11 月に認可された。これを受けて、平成 29 年度入学生から工学系 4 学科（機械科・建築科・電子情報システム科・国際工学科）の生徒募集を停止した結果、学則定員は普通科 825 名と工業科 780 名（理数工学科 420 名＋創造工学科 360 名）となった。なお学則定員の合計 1,605 名は変わっていない。また募集を停止した 4 学科については、在学生在がいなくなった時点において、廃止認可の申請を行う必要がある。

3. 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	摘要
東京都目黒区駒場 (駒場キャンパス)	校地	10,456 m ²	中学校・高等学校と、法人本部が利用している。
東京都千代田区神保町 (神田キャンパス)	校地	870 m ²	専門職大学院及び法人本部が利用している。
埼玉県南埼玉郡宮代町 (宮代キャンパス)	校地	254,821 m ²	日本工業大学の工学部と大学院工学研究科が利用している。
山形県米沢市	研修寮敷地	29,752 m ²	天元山荘※
新潟県妙高市	研修寮敷地	35,311 m ²	赤倉山荘
カナダ アルバータ州 (カナダキャンパス)	校地	3,998 m ²	カナダ研修所

※ 下田寮は、平成 28 年 12 月に売却した。

※ 天元山荘は、平成 27 年度より利用停止としている。

Ⅱ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

(単位：千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	55,416,872	53,402,320	2,014,552
有形固定資産	28,753,521	27,424,619	1,328,902
特定資産	26,552,472	25,845,365	707,107
その他の固定資産	110,880	132,336	△ 21,456
流動資産	7,739,282	5,639,294	2,099,989
資産の部合計	63,156,155	59,041,614	4,114,541
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	5,153,368	2,227,573	2,925,794
流動負債	3,859,298	2,931,536	927,762
負債の部合計	9,012,665	5,159,109	3,853,556
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	59,506,852	60,210,312	△ 703,460
第1号基本金	53,570,872	54,472,810	△ 901,939
第2号基本金	3,900,000	3,600,000	300,000
第3号基本金	1,488,981	1,400,000	88,981
第4号基本金	547,000	737,502	△ 190,502
翌年度繰越収支差額	△ 5,363,363	△ 6,327,807	964,445
純資産の部合計	54,143,489	53,882,505	260,984
負債及び純資産の部合計	63,156,155	59,041,614	4,114,541

- ※ 貸借対照表は、年度末時点での学校法人の財産の状態を示している。純資産（資産総額－負債総額）は前年度末に比して261百万円の増加となった。また翌年度繰越収支差額の部の合計額は5,363百万円の支出超過となった。
- ※ 有形固定資産は、土地、建物、機器備品、図書等の永続的に維持する必要がある資産であり、特定資産は、退職給与引当に対応する資産や、施設・設備の再取得等のために積み立てられた資産である。
- ※ 負債の部は、借入金と翌年度の学納金の前受金が大半を占めている。借入金は施設・設備の拡充等の目的で日本私立学校振興・共済事業団等の公的金融機関から借入したもので、今期は、学園創立110周年・大学設立50周年記念建設事業に係る支出に充てるた

め、新たに 3,121 百万円の借入れを行なった。

※ 基本金の部は前年比 703 百万円減の 59,507 百万円となった。内訳は次のとおり。

- | | |
|-------------|------------|
| 1) 第 1 号基本金 | 53,571 百万円 |
| 2) 第 2 号基本金 | 3,900 百万円 |
| 3) 第 3 号基本金 | 1,489 百万円 |
| 4) 第 4 号基本金 | 547 百万円 |

(2) 収支計算書の状況

1) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,804,736	6,970,885	△ 166,149
手数料収入	97,530	95,944	1,586
寄付金収入	97,700	119,088	△ 21,388
補助金収入	1,268,030	1,376,926	△ 108,896
資産売却収入	51,000	51,000	0
付随事業・収益事業収入	54,825	97,340	△ 42,515
受取利息・配当金収入	102,520	122,409	△ 19,889
雑収入	189,959	216,088	△ 26,129
借入金等収入	3,141,000	3,124,800	16,200
前受金収入	2,207,216	2,368,698	△ 161,482
その他の収入	1,429,334	1,270,792	158,543
資金収入調整勘定	△ 2,338,362	△ 2,588,559	250,198
前年度繰越支払資金	5,351,548	5,351,548	
資金収入の部合計	18,457,037	18,576,958	△ 119,922
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	4,417,601	4,369,198	48,403
教育研究経費支出	2,188,664	1,883,523	305,141
管理経費支出	1,204,136	854,403	349,733
借入金等利息支出	18,350	18,097	253
借入金等返済支出	173,372	172,872	500
施設関係支出	1,913,000	2,680,610	△ 767,610
設備関係支出	429,289	350,203	79,086

資産運用支出	1,628,500	1,690,662	△ 62,162
その他の支出	285,322	238,848	46,474
[予備費]	(0) 130,000		130,000
資金支出調整勘定	△ 14,829	△ 1,157,475	1,142,647
翌年度繰越支払資金	6,083,631	7,476,017	△ 1,392,386
資金支出の部合計	18,457,037	18,576,958	△ 119,922

- ※ 資金収支計算書は、手許の支払資金（現金・預貯金）の収支を表している。
- ※ 翌年度繰越支払資金は、新たに借入れた施設・設備資金が未払いとなっていることもあり、2,124百万円増加して7,476百万円となった。

2) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

教育活動による資金収支	
科目	金額
教育活動資金収入計	8,772,243
教育活動資金支出計	7,107,125
差引	1,665,118
調整勘定等	55,926
教育活動資金収支差額	1,721,044
施設整備等活動による資金収支	
科目	金額
施設整備等活動資金収入計	1,036,716
施設整備等活動資金支出計	4,618,733
差引	△ 3,582,017
調整勘定等	993,541
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,588,476
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 867,432
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	3,365,231
その他の活動資金支出計	373,331
差引	2,991,901
調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額	2,991,901
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	2,124,469

前年度繰越支払資金	5,351,548
翌年度繰越支払資金	7,476,017

- ※ 活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分に分け、それぞれの活動ごとの支払資金の収支を表している。
- ※ 「教育活動」は、学校法人の本業の収支を表しており、通常は収支差額がプラスになることが望ましいとされる。当年度の収支は1,721百万円のプラスである。
- ※ 「施設整備等活動」は、教育活動をインフラ面から支える活動に係る収支を表している。当年度の収支は、学園創立110周年・大学設立50周年記念建設事業に係る支出が膨らんだために2,588百万円のマイナスとなった。
- ※ 「その他の活動」は、借入やその返済、預り金の受払等の経過的な活動等に係る収支を表している。今期は新たに3,121百万円の借入れを行なったため、収支は大幅なプラスとなった。

3) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

	事業活動収入の部			
	科目	予算	決算	差異
教育活動	学生生徒等納付金	6,804,736	6,970,885	△ 166,149
	手数料	97,530	95,944	1,586
	寄付金	56,700	66,180	△ 9,480
	経常費等補助金	1,213,030	1,329,194	△ 116,164
	付随事業収入	54,825	97,340	△ 42,515
	雑収入	189,959	212,743	△ 22,784
	教育活動収入合計	8,416,780	8,772,286	△ 355,506
収支	事業活動支出の部			
	科目	予算	決算	差異
	人件費	4,339,021	4,272,642	66,379
	教育研究経費	3,256,094	2,988,094	268,000
	管理経費	1,284,916	945,412	339,504
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	8,880,031	8,206,148	673,883
教育活動収支差額	△ 463,251	566,138	△ 1,029,390	
教育活動外 収支	事業活動収入の部			
	科目	予算	決算	差異
	受取利息・配当金	102,520	105,228	△ 2,708

教育活動外収支	その他の教育活動外収入	0	3,388	△ 3,388
	教育活動外収入合計	102,520	108,615	△ 6,095
	事業活動支出の部			
	科目	予算	決算	差異
	借入金等利息	18,350	18,097	253
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出合計	18,350	18,097	253
	教育活動外収支差額	84,170	90,519	△ 6,349
経常収支差額		△ 379,081	656,657	△ 1,035,738
特別収支	事業活動収入の部			
	科目	予算	決算	差異
	資産売却差額	0	3,242	△ 3,242
	その他の特別収入	96,000	114,076	△ 18,076
	特別収入合計	96,000	117,318	△ 21,318
	事業活動支出の部			
	科目	予算	決算	差異
	資産処分差額	412,700	492,053	△ 79,353
	その他の特別支出	0	20,937	△ 20,937
	特別支出合計	412,700	512,990	△ 100,290
	特別収支差額	△ 316,700	△ 395,672	78,972
科目	予算	決算	差異	
[予備費]	130,000		130,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 825,781	260,984	△ 1,086,766	
基本金組入額合計	△ 973,820	△ 617,706	△ 356,114	
当年度収支差額	△ 1,799,601	△ 356,722	△ 1,442,880	
前年度繰越収支差額	△ 6,327,807	△ 6,327,807	0	
基本金取崩額	581,100	1,321,166	△ 740,066	
翌年度繰越収支差額	△ 7,546,309	△ 5,363,363	△ 2,182,946	

(参考)

科目	予算	決算	差異
事業活動収入計	8,615,300	8,998,219	△ 382,919
事業活動支出計	9,441,081	8,737,235	703,846

- ※ 事業活動収支計算書は事業活動における損益の状況を表している。旧会計基準の消費収支計算書に当たる計算書である。
- ※ 学校法人の全体の事業活動収入の合計から事業活動支出の合計を差し引いた基本金組入前当年度収支差額はプラスの 261 百万円となった。この金額は、貸借対照表の純資産の部合計の増減の金額と一致する。
- ※ 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして第 1 号から第 4 号の基本金に組入れた金額は合計 618 百万円、一方取り崩した金額は 1,321 百万円であり、当期末の基本金計上額は 703 百万円減少した。
- ※ 以上の結果、翌年度繰越収支差額は、前年度末から 964 万円改善して△ 5,363 百万円となった。

2. 経年比較

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	26 年度末	科目	27 年度末	本年度末
固定資産	52,537,660	固定資産	53,402,320	55,416,872
流動資産	5,876,917	流動資産	5,639,294	7,739,282
資産の部合計	58,414,578	資産の部合計	59,041,614	63,156,155
固定負債	2,492,144	固定負債	2,227,573	5,153,368
流動負債	3,101,651	流動負債	2,931,536	3,859,298
負債の部合計	5,593,795	負債の部合計	5,159,109	9,012,665
基本金の部	59,639,462	基本金	60,210,312	59,506,852
消費収支差額の部合計	△ 6,818,679	繰越収支差額	△ 6,327,807	△ 5,363,363
		純資産の部合計	53,882,505	54,143,489
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	58,414,578	負債の部及び純資産の部合計	59,041,614	63,156,155

(2) 収支計算書

1) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	26年度
学生生徒等納付金収入	7,094,068
手数料収入	95,288
寄付金収入	82,157
補助金収入	1,293,510
資産運用収入	247,788
資産売却収入	822
事業収入	80,084
雑収入	252,620
借入金等収入	3,400
前受金収入	2,362,828
その他の収入	1,108,215
資金収入調整勘定	△ 2,716,833
前年度繰越支払資金	5,044,445
収入の部合計	14,948,392

収入の部	27年度	本年度
学生生徒等納付金収入	7,028,015	6,970,885
手数料収入	98,272	95,944
寄付金収入	119,656	119,088
補助金収入	1,266,377	1,376,926
資産売却収入	211,650	51,000
付随事業・収益事業収入	90,356	97,340
受取利息・配当金収入	158,080	122,409
雑収入	369,192	216,088
借入金等収入	3,000	3,124,800
前受金収入	2,338,362	2,368,698
その他の収入	814,993	1,270,792
資金収入調整勘定	△ 2,633,908	△ 2,588,559
前年度繰越支払資金	5,570,361	5,351,548
収入の部合計	15,434,405	18,576,958

支出の部	26年度
人件費支出	4,278,749
教育研究経費支出	1,796,219
管理経費支出	691,045
借入金等利息支出	35,509
借入金等返済支出	393,486
施設関係支出	269,793
設備関係支出	285,043
資産運用支出	1,606,703
その他の支出	174,784
資金支出調整勘定	△ 153,299
次年度繰越支払資金	5,570,361
支出の部合計	14,948,392

支出の部	27年度	本年度
人件費支出	4,487,957	4,369,198
教育研究経費支出	1,659,287	1,883,523
管理経費支出	835,928	854,403
借入金等利息支出	26,297	18,097
借入金等返済支出	357,128	172,872
施設関係支出	253,847	2,680,610
設備関係支出	273,334	350,203
資産運用支出	2,141,254	1,690,662
その他の支出	211,998	238,848
資金支出調整勘定	△ 164,172	△ 1,157,475
翌年度繰越支払資金	5,351,548	7,476,017
支出の部合計	15,434,405	18,576,958

2) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科目	27年度	本年度
教育活動による資金収支		
教育活動資金収入計	8,913,621	8,772,243
教育活動資金支出計	6,983,171	7,107,125
差引	1,930,449	1,665,118
調整勘定等	15,446	55,926
教育活動資金収支差額	1,945,895	1,721,044
施設整備等活動による資金収支		
施設整備等活動資金収入計	358,382	1,036,716
施設整備等活動資金支出計	2,142,570	4,618,733
差引	△ 1,784,188	△ 3,582,017
調整勘定等	△ 5,604	993,541
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,789,792	△ 2,588,476
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	156,104	△ 867,432
その他の活動による資金収支		
その他の活動資金収入計	605,416	3,365,231
その他の活動資金支出計	980,332	373,331
差引	△ 374,917	2,991,901
調整勘定等	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 374,917	2,991,901
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 218,813	2,124,469
前年度繰越支払資金	5,570,361	5,351,548
翌年度繰越支払資金	5,351,548	7,476,017

3) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

(消費収支計算書)

(事業活動収支計算書)

収入の部	26年度
学生生徒等納付金	7,094,068
手数料	95,288
寄付金	106,849
補助金	1,293,510
資産運用収入	226,518
資産売却差額	0
事業収入	80,084
雑収入	253,169
帰属収入合計	9,149,485
基本金組入額合計	△ 767,907
消費収入の部合計	8,381,578

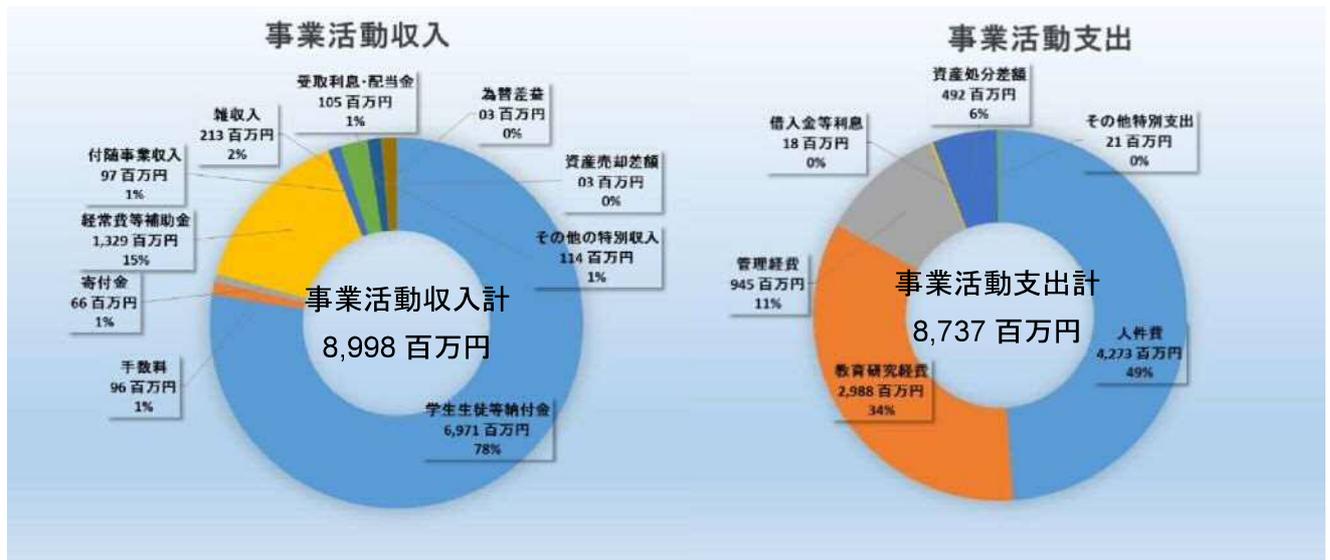
支出の部	26年度末
人件費	4,263,985
教育研究経費	3,068,602
管理経費	767,030
借入金等利息	35,509
資産処分差額	69,531
消費支出の部合計	8,204,657
当年度消費収支超過額	176,921
前年度繰越消費収支超過額	△ 6,995,600
当年度繰越消費収支超過額	△ 6,818,679

科 目		27年度	本年度
教育活動収支	事業活動収入の部		
	学生生徒等納付金	7,028,015	6,970,885
	手数料	98,272	95,944
	寄付金	64,873	66,180
	経常費等補助金	1,262,913	1,329,194
	付随事業収入	90,356	97,340
	雑収入	369,226	212,743
	教育活動収入計	8,913,655	8,772,286
	事業活動支出の部		
	人件費	4,398,862	4,272,642
	教育研究経費	2,907,029	2,988,094
	管理経費	912,946	945,412
	徴収不能額等	0	0
	教育活動支出計	8,218,837	8,206,148
教育活動収支差額	694,818	566,138	
教育活動外収支	事業活動収入の部		
	受取利息・配当金	138,170	105,228
	その他の教育活動外収入	0	3,388
	教育活動外収入計	138,170	108,615
	事業活動支出の部		
	借入金等利息	26,297	18,097
	その他の教育活動外支出	0	0
教育活動外支出計	26,297	18,097	
教育活動外収支差額	111,872	90,519	
経常収支差額	806,691	656,657	
特別収支	事業活動収入の部		
	資産売却差額	211,189	3,242
	その他の特別収入	75,825	114,076
	特別収入計	287,014	117,318
事業活動支出の部			

特別収支	資産処分差額	31,982	492,053
	その他の特別支出	0	20,937
	特別支出計	31,982	512,990
	特別収支差額	255,032	△ 395,672
	基本金組入前当年度収支差額	1,061,722	260,984
	基本金組入額合計	△ 668,242	△ 617,706
	当年度収支差額	393,480	△ 356,722
	前年度繰越収支差額	△ 6,818,679	△ 6,327,807
	基本金取崩額	97,391	1,321,166
	翌年度繰越収支差額	△ 6,327,807	△ 5,363,363

(参考)

事業活動収入計	9,338,839	8,998,219
事業活動支出計	8,277,116	8,737,235



3. 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	26年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	10.33
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	97.89
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	77.54
人件費比率	$\frac{\text{消費人件費}}{\text{消費収入}}$	46.60
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	33.54
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	8.38
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	189.48
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金} \times 1}$	10.59
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金} \times 1}{\text{総資金} \times 2}$	90.42
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.81

比率名	算式	27年度	本年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	11.37	2.90
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	95.46	104.26
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入} \times 3}$	77.64	78.49
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入} \times 3}$	48.60	48.11
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入} \times 3}$	32.12	33.65
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入} \times 3}$	10.09	10.65
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	192.37	200.54
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	9.57	16.65
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	91.26	85.73
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.40	95.01
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	21.83	19.62

※ 1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※ 2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※ 3 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

4. その他

(1) 有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄	貸借対照表価額	計上科目	摘要
債券	国債	912,986	第3号基本金引当特定資産	
債券	国債	702,648	退職給与引当特定資産	
債券	サムライ債	200,000	退職給与引当特定資産	
債券	国債	2,816,703	施設引当特定資産	
債券	米国債	783,393	施設引当特定資産	
債券	財投機関債	200,000	施設引当特定資産	
債券	事業債	302,299	施設引当特定資産	
債券	劣後債	1,470,883	施設引当特定資産	
債券	仕組債	100,000	施設引当特定資産	
債券	国債	2,596,315	設備引当特定資産	

区分	銘柄	貸借対照表価額	計上科目	摘要
債券	米国債	617,761	設備引当特定資産	
債券	財投機関債	599,992	設備引当特定資産	
債券	劣後債	1,000,000	設備引当特定資産	
株式	(株)NIT クリエイト	25,967	有価証券	
株式	(株)日工テクノ	70,961	有価証券	

(2) 借入金の状況

(単位:千円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・ 共済事業団	3,898,820	年 0.60% ～2.10%	平成 48 年 9 月	土地・建物
東京都私学財団	16,690	年 1.65%	平成 29 年 6 月	土地
東京都私学財団	10,200	無利息	平成 32 年 3 月	(入学支度金)
合計	3,925,710			

(3) 学校債の状況

該当なし。

(4) 寄附金の状況

(単位:千円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
創立記念寄付金	学校 OB、教職員、学生・父母他	41,241	個人: 12,941 法人: 28,300
研究奨励寄付金		36,298	
育英基金寄付金		20	
その他の特別寄付金	後援会(大学・高校)他	41,528	
現物寄付		13,436	備品・図書寄贈等

(5) 補助金の状況

当年度の補助金は、国と地方公共団体から受けた補助金を併せて 1,376 百万円である。

(6) 収益事業の状況

該当なし。

(7) 関連当事者等との取引の状況

1) 関連当事者

- ・当法人は、日本私立学校振興・共済事業団及び公益財団法人東京都私学財団からの借入に対して、柳澤章理事長より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。
- ・当法人は、公益財団法人東京都私学財団からの借入に対して、徳川喜壽理事より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

2) 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
(株)NIT クリエイト	日本工業大学の学生・職員に対する食堂の経営、文具の販売等	26,000 千円	67.31%	当期の取引額 293,262 千円	理事長及び理事3名が取締役を兼務している。
(株)日工テクノ	モーターバイク用マフラーフィルターの製造販売等	90,000 千円	70.00%	当期の取引額 1,973 千円	理事長が代表取締役を兼務している。

(8) 学校法人間取引

該当なし。

(9) その他

特になし。